



J R 花巻駅東西自由通路（駅橋上化）整備に関する 実施設計の概要についてお知らせします

昨年11月から進めているJ R 花巻駅東西自由通路（駅橋上化）整備に関する実施設計の概要についてお知らせします。

1 実施設計の概要

■実施期間 令和6年11月から令和8年2月まで

■内 容

- 工事を実施するために必要な設計資料の作成
 - ・建築に係る配置図、平面図、断面図、構造図
 - ・給排水設備、空調設備、昇降設備図の各種整備図面
 - ・電線路設備整備図面
- 整備費縮減の検討、整備スケジュールの精査
- 工事費の算出
- 建築基準法等の関係法令の手続

2 実施設計の内容

【平面図】

- ・基本的な整備内容（自由通路の位置、通路幅員4m、設備（エレベーター、エスカレーター、公衆トイレ））について変更なし。
- ・基本設計からの変更点として、利用者の利便性向上のため、東口1階エントランスの倉庫を取りやめ、滞留スペースを確保するとともに、2階改札口の幅を縮小し、待合室の面積を拡張。

○自由通路設備等【変更なし】

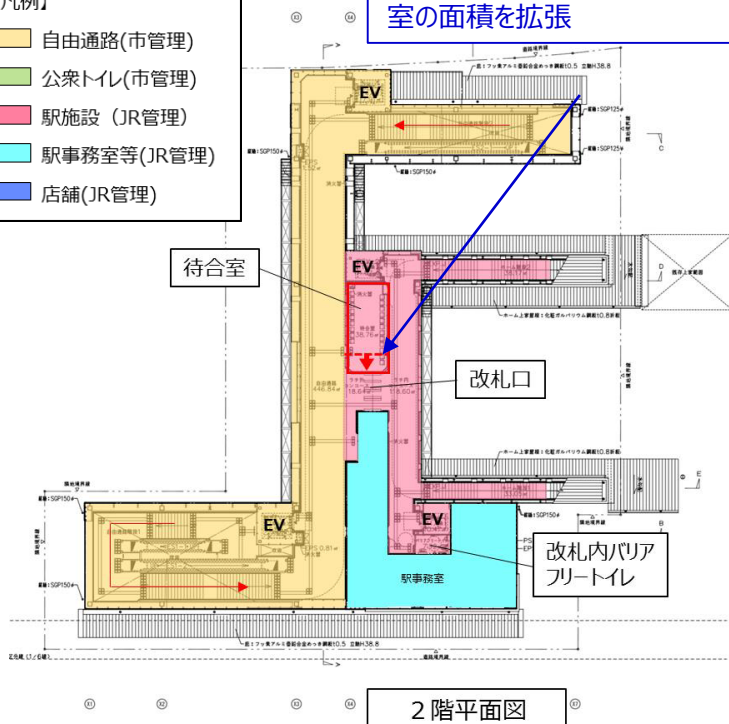
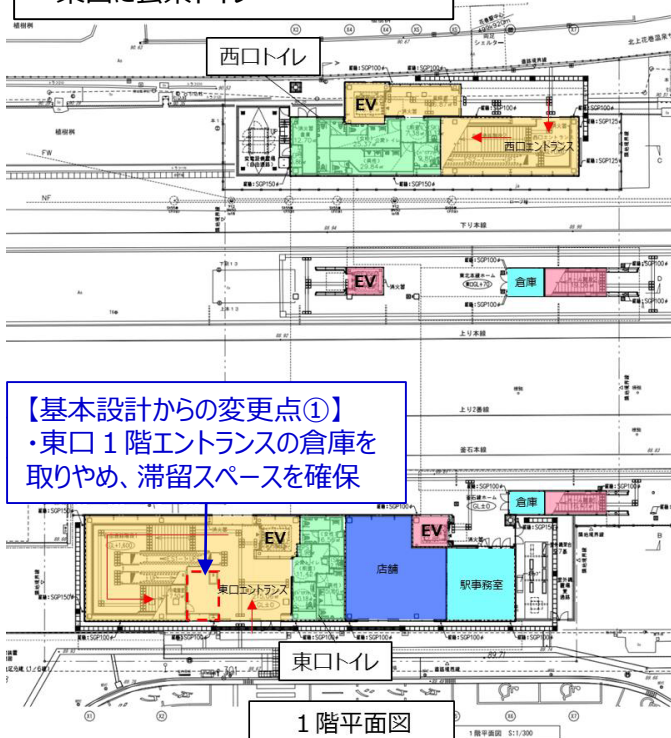
- ・通路幅員 4m
- ・東西にエレベーター各1基
- ・階段部に上り専用エスカレーター
- ・東西に公衆トイレ

【基本設計からの変更点①】
・東口1階エントランスの倉庫を取りやめ、滞留スペースを確保

【基本設計からの変更点②】
・改札口の幅を縮小し、待合室の面積を拡張

【凡例】

- 自由通路(市管理)
- 公衆トイレ(市管理)
- 駅施設 (JR管理)
- 駅事務室等(JR管理)
- 店舗(JR管理)

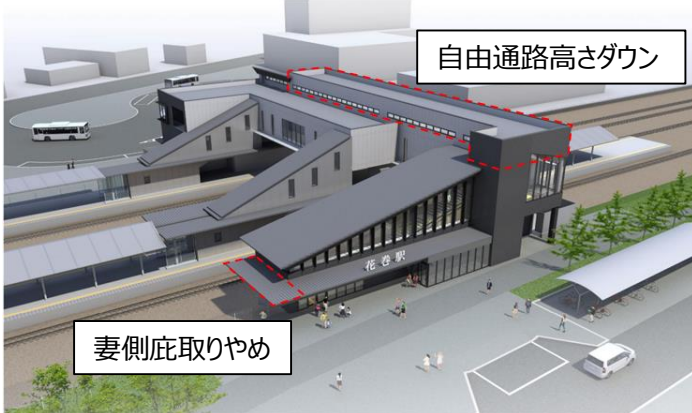


【問い合わせ】 担当：建設部 都市政策課 電話：41-3553

【実施設計における主なコストダウンの内容】

- ・自由通路の天井の高さを低くし幕天井を取りやめ、金属系仕上げ天井へ変更
- ・妻側の庇（ひさし）を取りやめ
- ・床タイルの仕様変更（大判タイルから標準品へ変更）
- ・自由通路内壁材の変更（準不燃木材利用から木質系シートへ変更）
- ・屋根の融雪装置を取りやめ など

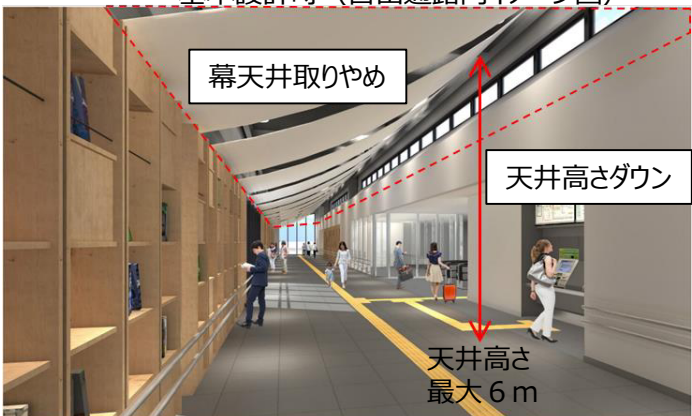
基本設計時（西口イメージ図）



実施設計コストダウン検討後



基本設計時（自由通路内イメージ図）



実施設計コストダウン検討後



※検討時点のイメージ図であり変更となる場合があります

【東西自由通路・橋上駅舎イメージ図】

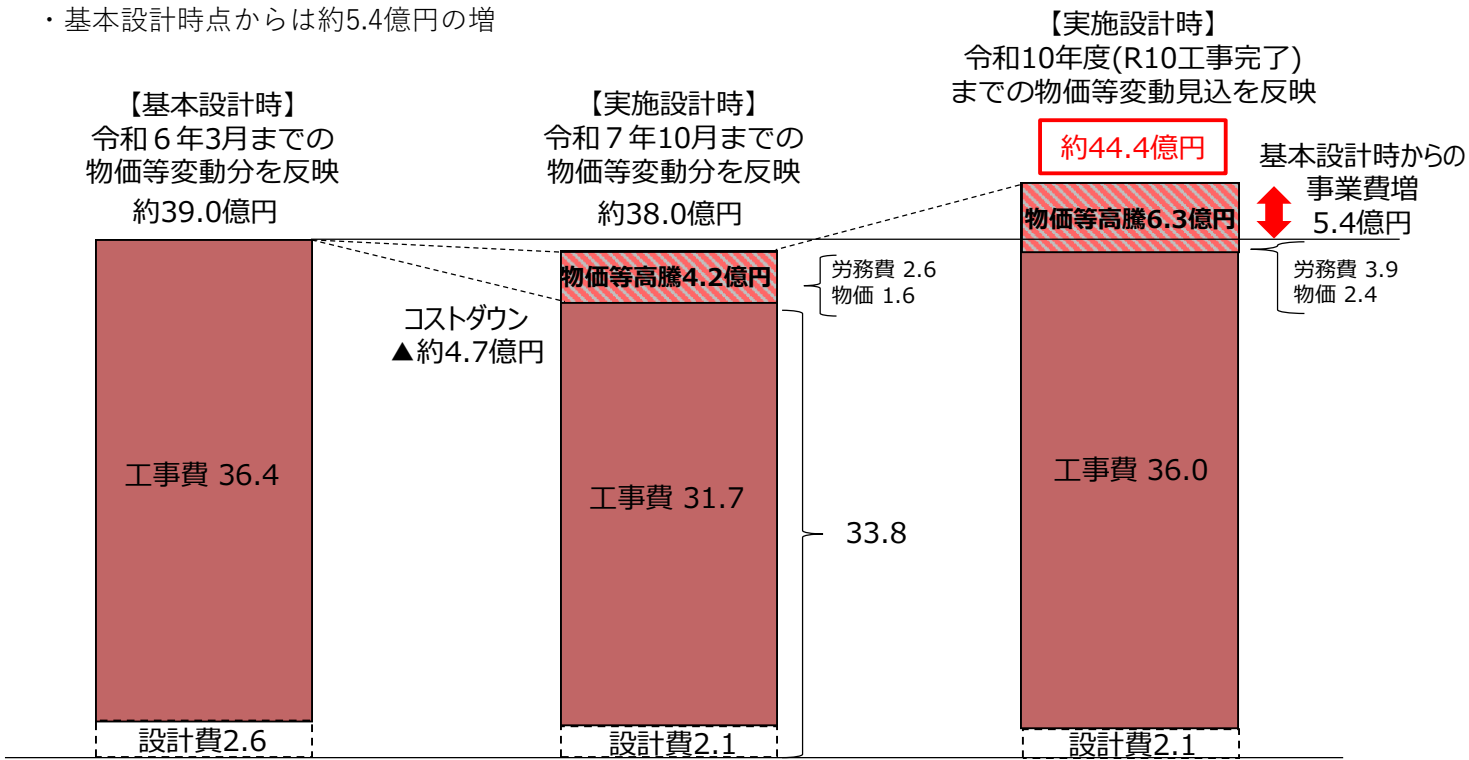
東口外観図



※検討時点のイメージ図であり変更となる場合があります

【東西自由通路（駅橋上化）整備の事業費について】

- ・ 令和 6 年 7 月に完了した基本設計時点の概算事業費は約39.0億円（R6.3月までの物価変動分を反映）
- ・ 物価や労務費の変動が続いていることから、今回の実施設計において更なるコストダウンを図り、設計費の実績額を反映するとともに、物価及び労務費の変動を考慮し、令和 8 年度から令和 1 0 年度の工事完了までの工事費を J R 東日本が算出
- ・ 基本設計時の事業費約39億円から、実施設計において約4.7億円のコストダウンを見込みましたが、令和 6 年 4 月から令和 7 年 1 0 月までの物価及び労務費の上昇により約4.2億円の増となり、令和 7 年 1 0 月までの物価及び労務費の変動分を含んだ事業費は約38億円と試算
- ・ 更に、物価及び労務費の変動分を年間約2.1億円の増と想定し、令和 8 年度から令和 1 0 年度までの物価及び労務費の変動分約6.3億円を含んだ最終的な**事業費は約44.4億円と算出**
- ・ 基本設計時点からは約5.4億円の増



【年度別工事費（支出ベース）】

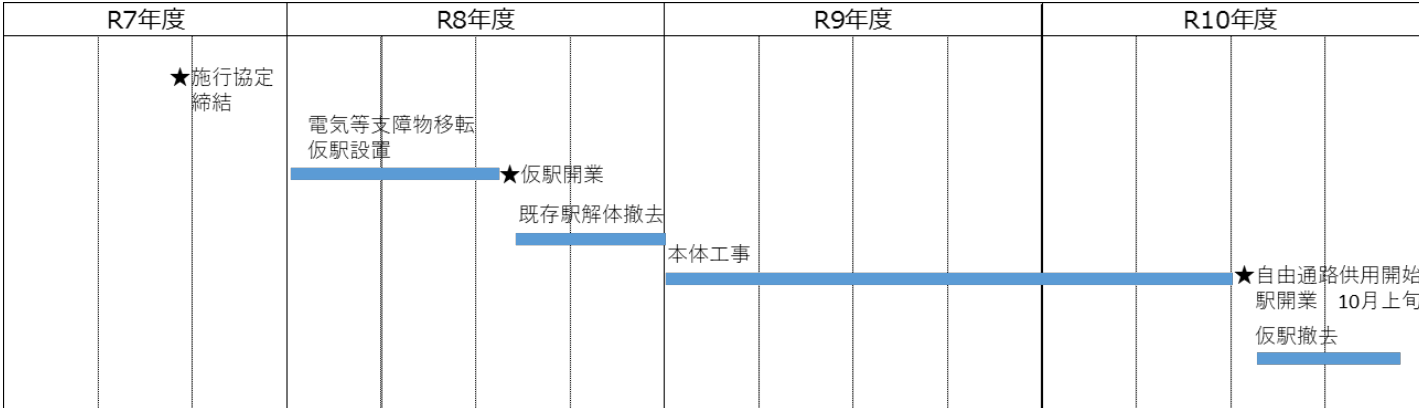
(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	合計
JR花巻駅東西自由通路整備事業負担金	0	488,317	622,580	3,117,236	4,228,133

- ※ 工事費の財源として、国庫補助金「都市構造再編集集中支援事業（補助率1/2）」を活用
- ※ 国庫補助金を除いた市負担分に、合併特例債を活用

【整備スケジュール】

- ・ 令和 8 年 4 月 工事着工
- ・ 令和 8 年 1 0 月末 仮駅開業
- ・ 令和 1 0 年 1 0 月上旬 自由通路供用開始、駅開業



3 12月議会補正予算における債務負担行為の設定について

令和8年度の早期工事着手に向け、本年度中にＪＲ東日本と工事に関する施行協定を締結するため、12月議会に債務負担行為設定の補正予算を提案予定。

【債務負担行為の設定】※12月議会補正予算（予定）

事 項：ＪＲ花巻駅東西自由通路整備事業負担金

期 間：令和7年度から令和10年度まで

限度額：4,228,133千円